

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101101	
事務事業名	女性教育事業	
予算書の事務事業名	6.女性教育事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の18歳以上の女性	① 18歳以上の女性数	人	20,287	20,058	20,000	19,800	19,600
		② 単位地区婦人会数	数	7	7	7	7	7
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各地区単位婦人会へ女性の教養、健康等に資する活動事業委託 女性リーダー育成のための国内研修委託 3市1郡の意見発表大会運営参加 *平成21年度の変更点 変更なし	① 地区婦人会事業参加者	人	2,049	1,680	1,500	1,500	1,500
		② 国内研修参加者	人	32	38	40	40	40
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性が積極的に地区活動に参加し、生き活きと張りのある生活を送ることができる。	① 婦人会会員数	人	1,099	886	900	900	900
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 今後市民アンケートをとる。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時から、事業の活動支援のため実施			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	350	350	350	350
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	350	350	350	350
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を高め、意識啓発に資する活動が主体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦人会組織離れが目立つようになってきた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	28	28	28
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	118	118	118
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,152	468	468	468
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダーの登用を進めた方が良いという意見がある。また、議員からは、各地区婦人会では、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動の存続に危機感を抱いている声も聞かれる。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町でも婦人会活動の継続に危機感を抱いている。				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を核とした地域活動には、女性団体の協力が不可欠である。そうした女性活動の継続には財政支援とリーダー研修は必要度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 女性委員の登用数を増やしてもらい女性リーダーを育成する。また、女性研修を増やし、女性が地区活動に積極的に参加するように意識を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も最低の作業時間でしている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 補助金なので、受益者負担はなじまないが、婦人会活動維持のため、会員一人当たり500円の会費を取っている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も概ね同額の会費を取っている。しかし、ボランティアの活動内容が多い中、会費はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31410090	
事務事業名	放課後子ども教室推進事業	
予算書の事務事業名	15. 放課後子ども教室推進事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
◆事業目的・概要 (どのような事業か) 放課後における、子どもたちの安全・安心活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動や交流活動等の機会を提供することにより、社会全体で子どもを育む環境を充実させ、地域の教育力を再生させる。小学校1年生から6年生を対象に全校下の地区公民館・小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能の教室、サークル活動を行っている。 市の委託事業として「魚津市放課後子ども教室実行委員会」に委託。事業負担は、国1/3、県1/3、市1/3。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学生を対象 魚津市の地区数	対象指標	① 小中学生数	人	3,642	3,628	3,600	3,550	3,500
		② 小学校区	箇所	13	13	13	13	13
		③						
<平成20年度の主な活動内容> 魚津市内全校下公民館での放課後子ども教室を実施。村木、西布施小での子ども待機スペースを確保。放課後子ども教室を開催して様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 各種教室開催数	回	726	750	750	750	750
		② 実施箇所	箇所	15	15	15	15	15
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後の子どもたちの安全な活動場所ができ、学習、スポーツ、文化、地域住民との交流を通じて地域のなかで安心して健やかに育まれるようになる。	成果指標	① 参加者数(延べ)	人	20,951	18,333	18,000	18,000	18,000
		② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、地区住民が連携し、地域社会のつながりが強くなっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 学校週5日制を背景に週末や放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を作ることを目的に「子ども放課後・週末活動事業」として始まった。平成19年度に今の事業名にかわった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	3,850	3,764	3,751	3,751	3,751
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	15	15	15	15
		④一般財源	(千円)	3,913	3,857	3,867	3,867	3,867
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,778	7,636	7,633	7,633	7,633
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 放課後や土日の子どもの居場所づくりの必要性が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	444	444	444	444
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,208	1,867	1,867	1,867	1,867
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,986	9,503	9,500	9,500	9,500
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 保護者から事業をより充実してほしい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	国の事業の為、報告書などである程度は把握している						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 放課後や土日の子どもの居場所となるため児童の健全育成の達成に大いに有効である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各公民館でさまざまな子ども教室を行なっているが、活動内容等の見直しや学校振替休業日の開催などにより参加児童の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することにより、効果が高まる事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算の中で各地区とも必要最低限の事業実施しているため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務を遂行しているため時間数の削減はできないので

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 飲食代など個別のものに対しては参加費をもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も同様に参加者の個別のものに対しては参加費を徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	子ども教室において活動の内容を見直す。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	各公民館での土曜日子ども活動が定着してきているが、地区によって活動内容・回数が異なっている。どの地区においても子ども活動が充実したものになるよう進めていく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行なわれている事業であり、充実しなければならない事業としてとらえている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101102	
事務事業名	公民館一般管理事業	
予算書の事務事業名	1. 公民館一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図り、社会福祉の増進に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	② 地区公民館数			館	13	13	13	13	13	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 公民館業務執行のための公民館職員の配置 (館長、主事、指導員、書記、代替管理人) 施設維持管理業務 施設の安全管理 *平成21年度の変更点 変更なし		活動指標	① 公民館職員数 (館長、主事、指導員、書記)	人	52	52	52	52	52
	② 大規模改修済み公民館数			館	11	11	11	12	13	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して、地区公民館を利用できる。		成果指標	① 公民館延べ利用者数	人	142,717	138,223	140,000	140,000	140,000
	② 耐震基準クリア公民館数			館	7	7	7	8	8	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年に社会教育法に基づき、魚津市に公民館が設置されたことから。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	216	288	231	231	231
				④一般財源	(千円)	78,463	76,671	70,219	70,219	70,219
				A. 予算 (決算) 額(①~④の合計)	(千円)	78,679	76,959	70,450	70,450	70,450
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	6	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,364	1,220	1,220	1,220
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	5,736	5,130	5,130	5,130
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	80,684	82,695	75,580	75,580	75,580
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは、生涯学習施設としてだけではなく、地域コミュニティ施設としての役割が求められている。 利用者が高齢化しているため、施設のバリアフリー化が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村の公民館に配属されている職員数及び雇用形態					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バリアフリー化や耐震化を進めることにより、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域協働課との連携により、地域のコミュニティ施設として幅広い市民が訪問することになり、利用促進に結びつく。運動し、住民同士の結びつきも強まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興、地域協働事業の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すことが必要だが、今すぐに削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興、地域協働事業の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため、人件費を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公民館は各地域にあり、地区住民全員を対象としているため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内各地区はいずれも無料としている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	地域振興と社会教育の関係の見直し。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	耐震化、バリアフリー化を計画的に進め、施設の安全性の向上を図る。コミュニティセンター化など今後の地域の活動の場の見直しを図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

公民館を今後地域コミュニティ施設として、地域振興を図るならば、本来の社会教育事業以外の業務が急増するため機構改革で担当課の一本化が必要。また、職員的身分保障、待遇改善にも考慮しなければならない。公民館施設も、老朽化しているため、耐震化、バリアフリー化の計画策定。(改修と新築、学校統廃合問題を絡めての計画づくり)	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(この欄は二次評価の結果を記載する)	
--------------------	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101203	
事務事業名	子ども元気活動支援センター事業	
予算書の事務事業名	10.子ども元気活動支援センター事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 子どもと親	対象指標	① 15歳以下	人	6,250	6,273	6,000	6,000	6,000
		②						
		③						
<平成20年度の主な活動内容> ホームページ、CATV等を用いて、子どもに関するイベント情報等の提供 就学時健診等子育て講演会の実施 *平成21年度の変更点 子どもに関するイベント情報等の提供はこども課に移管	活動指標	① 講演会開催数	回	2	16	20	20	20
		② 参加者数	人	446	487	450	450	450
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもたちや親に子育て教育や交流活動の機会を提供する。	成果指標	① 参加率 (参加者数/15歳以下数)	%	7	8	8	8	8
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し青少年が健やかに育っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度より学校週五日制対応制作として始まる。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		166	150	275	275	275
		A. 予算 (決算) 額(①~④の合計) (千円)		166	150	275	275	275
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校5日制が定着し、他にもそれに対する事業が多く存在する。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	220	220	220	220
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		802	925	925	925	925
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		968	1,075	1,200	1,200	1,200
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 親からは、いろいろな講師の講演を聞きたいとの声がある。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		国の補助金の廃止により、市直営で行う事業となったため、他の市町村では縮小の傾向にある。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 講演会やホームページの紹介などを行い、親に情報提供することにより、子どもの育成を支援している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 子育て講演会を開催することにより、親学を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 こども課との連携により子育て講演会を開催し、親の子育てに対する意識を高める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ホームページ等子育てに関する情報をこども課で一本化することにより人件費の削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 多くの方に参加してもらいたいため、受益者負担はとらない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市は市が開催する子育て講演会は無料としている。本市も受益者負担をとらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

本来の子ども元気活動支援から親育ち事業に重点を移すことにする。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101202	
事務事業名	3歳親子ふれあい村事業	
予算書の事業名	12. 3歳親子ふれあい村事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
3歳児及びその保護者に対し、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。参加者全体の交流を通じて仲間づくりができる。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 3歳児	人	330	337	330	330	330	
	3歳児とその保護者 高校生・大学生ボランティア		②							
			③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 夏と冬の2回、国立立山青少年自然の家へ行き、日帰り自然体験活動を行なった。 ①3歳児冒険隊(親と離れて森を散策)、②子育て応援塾(子育てに関する講演会)、③親子で自然体験 大学生ボランティアの募集 *平成21年度の変更点 特になし	活動指標	① 親子参加者数	人	42	58	60	80	60	
			② ボランティア参加者数	人	17	29	30	30	30	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。 保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。 高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。	成果指標	① 事業内容に満足している親の割合(アンケート)	%	85.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
			② 事業内容に満足しているボランティアの割合(アンケート)	%	85.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。 県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。 モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困難だった。				財源内訳	(千円)	250	250	250	250	250
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	300	251	328	328	328	
				(千円)	550	501	578	578	578	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。 受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	482	482	482	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,027	2,027	2,027	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,154	2,528	2,605	2,605	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違う一面を見ることができたなど、参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや年数回開催してほしいという意見もある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	平成19年度は、5市1町1村が、類似事業を実施 実施方法は県補助事業要綱に基づいているが、内容は様々である。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 参加者の事後感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったことが伺える。また、参加者同士のつながりもでき、地域での子育てに役立つ部分もあるが、参加者を越えた広がりまでには至らない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 3歳児を対象としているため、こども課との連携することにより保育園等と結びついた活動ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。夏と冬の2回を1回に減らすこともできるが、子育てについての意識を変えるには1回ではあまり成果がない。こども課に移行することにより、保育園等の活動をふくらませた活動ができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 市民から参加者を公募しており、受益者負担はとっていない。ただし、食事代は必要実費相当を徴収している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 必要実費相当のみ徴収している

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 低下

★課長総括評価(一次評価)

少子化対策として県補助があり、実施している事業。対象が一部の親子でしかないため、県補助がなくなれば休止もやむなし。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	家庭教育支援総合推進事業				
予算書の事務事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成20年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績					計画				
家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において子育てサポーターリーダー等で構成する「家庭教育支援チーム」を設置し、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行なうことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤の形成を促進する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 本江校下 (西部中学校、本江小学校、本江保育園)	対象指標	① 本江校下の15歳以下の人数	人		1,102							
	②		人										
	③												
手段	<平成20年度の主な活動内容> 家庭教育支援チームの設置 子育てサポーターリーダー養成 子育て・親育ち講座 *平成21年度の変更点 国の補助事業の内容が変更となり廃止。 ただし子育て講演会については、市の一般財源にて子ども元気活動支援センター事業に組み入れる。	活動指標	① 子育てサポーターリーダー養成講座	回		5							
	② 子育て・親育ち講座		回		3								
	③												
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭の教育力の向上を図る。	成果指標	① 子育てサポーターリーダー養成人数	人		5							
	② 子育て・親育ち講座参加者数		人		433								
	③												
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 近年、生活様式の多様化、少子化、核家族化にともない、家庭教育の低下が指摘されている。このような状況をふまえ家庭教育のあり方を見直してもらうため、家庭教育に関心の少ない親なども含めて、より多くの親に働きかけ、家庭教育について考える機会を増やし、家庭教育力の再生を図る必要があるため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
				(千円)	0	0	0	0	0				
				(千円)	0	0	0	0	0				
				(千円)	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(①~④の合計)				(千円)	0	0	0	0	0				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業を開始した当初より、核家族化が進み、より家庭教育の必要性が高まってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0				
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	300	0	0				
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	1,262	0	0				
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	1,262	0	0				
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県発行の実践事例集により当市と同様なライフステージに応じた課題別子育て講座が実施されていることを確認している。								
				<input type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 親への子育て支援による家庭教育力の向上は、将来を担う子どもの健全育成に必要であるが、特定の校区のみでの実施であり、あまり効果は見られない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業廃止のため事業費削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業廃止のため人件費削減。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事業は対象となる親の子育てに関する課題や悩み事を解決するためのものであり、特定の利益を与えるものではないので、親を特定受益者としてみない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市でも負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施  
 終了  廃止  休止

⇒⇒⇒⇒⇒

廃止年度	平成21年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成21年度廃止 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	平成21年度廃止 成果の方向性 低下

★課長総括評価 (一次評価)

一部子ども元気活動支援センター事業の子育て親育ち講演会として、市予算で継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31510050	
事務事業名	社会教育団体育成事業	
予算書の事務事業名	3. 社会教育団体育成事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 魚津市連合婦人会、魚津市PTA連合会の行う社会教育事業に対する活動への助成を目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市連合婦人会会員 魚津市PTA連合会会員	① 婦人会会員	人	1,099	886	900	900	900
		② PTA会員数(保護者、教員)	人	3,297	3,186	3,178	3,100	3,100
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津市連合婦人会：リーダー研修会、環境フェスティバル開催、意見発表大会、国際交流の集いなど 380千円 婦人会会則を改正し、単位(地区)婦人会の有無にこだわらず、市内の婦人は入会可能とした。 魚津市PTA連合会：リーダー研修会、ふるさとクリーン活動、非行防止フォーラム、広報活動など 228千円 *平成21年度の変更点 地区婦人会数減のため魚津市連合婦人会補助金減 380千円⇒360千円	① 婦人会事業参加者数	人	2,049	1,680	1,500	1,500	1,500
		② 市P連委員会、研修会開催回数	回	14	13	14	14	14
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員の資質及び社会教育活動への参加意欲の向上	① 婦人会会員数	人	1,099	886	900	900	900
		② PTA会員数(保護者、教員)	人	3,297	3,186	3,178	3,100	3,100
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市民アンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時より、活動支援として実施		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	608	608	588	588	588
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	608	608	588	588	588
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 連合婦人会創設時は、団体参加者も多く活発な活動が行われていたが、昨今では各地区婦人会の新規参加者の減少や会員の高齢化が進んでいる。会員数の減少により、地区婦人会の廃止にもつながっている。連合婦人会を構成している地区婦人会数の減少から、活動も縮小せざるを得ない状態である。PTA連合会では、今後少子化に伴い学区範囲の見直し等の検討が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,009	692	672	672	672
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	今後調査したい。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	地域のネットワークとして機能しているため、社会教育の充実に直結している。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	補助金の額を減らすことができるが、その場合社会教育団体の活動の低下が見込まれるため削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限の人員で行っている。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	補助金であるため、受益者負担はなじまない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	補助金であるため、受益者負担はなじまない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状のまま継続実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	社会教育事業に対する活動が低下しないよう支援する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

婦人会については、農協婦人部との連携など側面から支援して組織維持を図ることとする。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102102	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事務事業名	5. 青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	平成17年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績					計画				
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
各市民団体が構成する青少年健全育成魚津市民会議が中心となり、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を行い、青少年の健全育成を図る。											
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年	対象指標	① 魚津市内の青少年 (10代・20代)	人	8,735	8,470	8,300	8,200	8,100		
			②								
			③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行問題に取組む運動 ネット安全教室 強調月間特別講演会 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 青少年活動育成活動の参加者 (青少年市民会議主催事業)	人	300	300	300	300	300		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青年青少年が健全に地域社会の一員であることの自覚を育む。	成果指標	① 魚津市内の補導件数	件	130	110	110	110	110		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健全に健やかに育っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年健全育成魚津市民会議が立ち上げられた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			③その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	100	100	95	95	95	95	95	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	100	100	95	95	95	95	95	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	3	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	198	198	198	198	198		
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	802	833	833	833	833	833		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	902	933	928	928	928	928		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは (特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない 青年団活動に類似するような活動はどこでも縮小の傾向にある。								

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 青少年育成には関与しているが、青少年健全育成魚津市民会議自身は直結度は低い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 協賛者の枠を広げることにより、成果を向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 安心・安全まちづくりセンター事業、学校見守り隊、補導センター事業があるが連携すれば、犯罪防止や補導の効果が上がり、より活動が強化できる。また、研修などを共に行うことで協力しあう認識を育てる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間でしているため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担は活動に合わない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担は活動になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	青年学級が休止したことにより、青少年健全育成事業に重点をおく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	時代に合わせた活動の展開を考える。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

青年学級事業がなくなり、青少年育成事業のみになったが、新しい分野 (ネット教室) の要望があるため、民間事業を活用して実施していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31410030	
事務事業名	成人式事業	
予算書の事務事業名	8.成人式事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

		実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
◆事業目的・概要 (どのような事業か)								
・①自主、自立の精神を養う ②社会連帯感、郷土愛の育成 ・募集による新成人を中心とした成人式実行委員会が、自らの手で成人式の企画・運営を行う。 ・2部構成で、第1部式典、第2部アトラクション(抽選会)。 ・優良青年、団体等の表彰 記念品贈呈								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・本年度20歳になる新成人	① 新成人数	人	477	461	450	440	430
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・新成人を中心とした成人式実行委員会を結成し、成人式を企画運営する。 ・新成人に招待状を送付し、参加を促す。 ・式次第、招待状送付用封筒に広告を掲載 ※平成21年度の変更点 変更なし	① 実行委員会開催回数	回	6	6	6	6	6
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 成人式に参加してもらうことにより、意識が高まり ・新成人にとって心に残る成人式になる。 ・社会人としての自覚をもってもらう。 ・郷土への愛着を持ってもらう。	② 招待状送付件数	件	477	461	450	450	450
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	③ 新成人出席者数	人	367	355	350	350	350
		① 参加率	%	76.90	77.00	77.80	77.80	77.80
		② 社畜人としての自覚をもった人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
		③ 成人式に参加してよかったと思う人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 今後式当日にスタッフの人数に余裕があれば、アンケートをとりたい。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	・国の方針で全国的に取り組みだしたころ、市としても昭和27年の市施行以来実施している。	財源内訳						
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		50	58	50	50	50
		(4)一般財源 (千円)		771	742	915	915	915
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		821	800	965	965	965
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	・成人者数は減少 ・祝賀行事というより、イベントとしての色合いが濃くなっている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	490	490	490	490
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		802	2,060	2,060	2,060	2,060
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,623	2,860	3,025	3,025	3,025
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	・参加者からは、式典だけでなくもっと簡素化したほうがいい、みんなの顔あわせの場がよい、イベントに有名人を呼んでほしいという意見がある。また、写真撮影をしたい。参加してよかったという声が多い。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している		新聞・テレビなどの報道で情報が入る。				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会人としての自覚をもってもらうことにより社会参加を促進し、青少年の健全育成に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげるにより社会人としての自覚をより多くの新成人にもってもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にもなった事業費の削減を見込める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託は企画と当日の運営のみで、大まかなことは、ほとんど市でやっているので時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担は適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村も受益者負担を行っていない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

成人式は、現在の少子化や高校を卒業してから初めて会う機会にもなることから、市で行うのは妥当。また、実行委員会のメンバーは、青年団がなくなった現在、学年を超えた仲間作りとしては貴重な体験である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102104	
事務事業名	少年補導センター事業	
予算書の事務事業名	13. 少年補導センター事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 少年の非行を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 20歳未満の少年	① 10代の少年	人	4,142	4,071	4,000	4,000	4,000	
		②							
		③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 少年補導委員 25名による街頭補導 少年健全育成に対する啓発活動への参加 *平成21年度の変更点 補導委員の手当ての見直し	① 少年補導委員数	人	25	25	25	25	25	
		② 補導委員による街頭補導回数	回	178	112	170	170	170	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 街頭補導等により少年の非行の抑制・防止を図ることができる。 市民に活動を啓発することで、見守り体制を進め、地域で少年を健全育成する。	① 少年非行検挙数	件	53	52	50	50	50	
		② 少年補導件数	件	136	110	110	110	110	
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	686	604	581	581	581
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	686	604	581	581	581
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	106	106	106	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	446	446	446	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,488	1,050	1,027	1,027	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 補導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どちらの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内で補導センターを設置している市町村 7箇所					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少年非行の抑制に大いに貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 補導委員の手当ての見直し
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 青少年健全育成は受益者が特定されない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	安心安全に関する市の実施事業を集約し、統一化できるものはまとめる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	安全安心に関する事業を集約するセンターを立上げ、その中で、各事業部会として活動	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

現在、警察関連の安全安心に関する事業が、環境安全課の防犯組合や生涯学習課の少年補導センター、青少年育成市民会議など部分的に重複している。市として、それらをまとめたものを立上げ、その部会として、青少年育成部会として事業を行うようにする。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--